

経済産業政策新機軸部会 第2次中間整理 骨子（案）について

2023年5月

経済産業政策局

「新機軸」のキーメッセージ①

I. 現状認識（＝「失われた30年」からの「潮目の変化」）

- 失われた30年は、デフレマインドが蔓延。
 - 人口が減少する日本では、将来が悲観され、「成長しない」→「国内に投資しない」→「賃金も上がらない」状況に。（例：期待成長率の低さ、IMDランキングの経営者回答の低スコア）
 - 多くの企業は既存事業のコストカットと海外投資に注力し、新事業創出に向けて大胆に投資せず。（例：30年間で売上横ばい・売上原価減少・利益拡大、投資躊躇の最大理由は「先を見通せない」）
 - 政府も、民間主導という考えの下で、民間の制約を取り除く市場環境整備策を中心とし、新たな価値創出に向けた取組が、結果として不十分に（＝行き過ぎた新自由主義）。
- 他方、近年、「マクロ環境の変化」が生じている。
 - 地政学的リスクの拡大
 - 「安い国」日本
 - コロナからの再開
 - 世界的なインフレ
 - 人手不足

国内投資
賃上げ
新陳代謝
- 同時に、世界で産業政策が活発化。

「新機軸」のキーメッセージ②

I. 現状認識（＝「失われた30年」からの「潮目の変化」）

- こうした変化の中で、2021年以降、世界的な社会課題を起点に、「ミッション志向」で政府も一歩前を出て大規模・長期・計画的に取り組む「経済産業政策の新機軸」を始動。
 - GX（GI基金2.7兆円を含む20兆円規模の先行投資支援等の成長志向型カーボンプライシング構想の具体化・実行）
 - DX（半導体・次世代計算基盤構築 2兆円超（JASM支援、Rapidus支援等）、蓄電池0.5兆円等）
 - スタートアップ5カ年計画（補正1兆円、7つの税制改正等）
 - リスキング等「人への投資」支援（5年で1兆円）
 - 中小企業の成長（事業再構築補助金（合計2.4兆円）、ものづくり補助金等）
- 「マクロ環境の変化」と「経済産業政策の新機軸」があいまって、以下のとおり、今、「失われた30年」と決別する大きな「潮目の変化」が起こっている
 - 「国内に投資しない」⇒企業の設備投資意欲は1983年以来最高⇒国内投資が拡大し始めている
 - 「賃金も上がらない」⇒春闘は30年ぶりの高水準⇒賃金は上がり始めている
 - 「どうせ変わらない」⇒新陳代謝（スタートアップ、成長分野への移動）⇒日本は変わる？

「新機軸」のキーメッセージ③

I. 現状認識（＝「失われた30年」からの「潮目の変化」）

- 世界最高水準に到達した労働参加と生産年齢人口の減少による人手不足で、持続的な賃上げを行わないと人材確保が困難な状況。
- こうした中、今がこの「潮目の変化」を持続的な成長につなげるラストチャンスであるとの認識の下、非連続なイノベーションを積極活用し、危機感を持って、
 - ① 付加価値の高い事業の創出、事業構造転換、新陳代謝を通じた賃上げ原資の確保
 - ② 個人に対するリスキリングと円滑な労働移動を実現することでセーフティネットを確保に取り組むことが必要。
- 同時に、多くの国民に蔓延している30年間で染みついた将来悲観を払拭し、安いものを買おう、投資を抑えようという縮小均衡のサイクルに陥らないようにすることが必要。
 - 世界経済の不透明感（今年の世界成長率予測は2.8%（IMF）、過去20年平均は3.8%）
 - 国内の人口減少の加速（人口は毎年0.5%減から年々加速。2050年には足下16%減の1.05億人）
 - 国際的な国内投資誘導競争（GX, DX, バイオ等の先進分野で、自領域内に投資を誘導する産業政策競争）

「新機軸」のキーマッセージ④

Ⅱ. 「新機軸」の考え方（＝「潮目の変化」を持続的成長に繋げる「期待の醸成」）

- 長期持続的な成長に必要なのは、新たな需要の喚起、そしてそれを満たす供給側の高付加価値分野への投資。これらに通じるのは、成長するという「将来への期待」。
 - 将来にわたる世界的な社会課題は明確。これを「ミッション志向の産業政策」で解決することを通じて、国内の新たな需要を創出。同時に海外にも展開。
 - こうした成長分野において、他国の産業政策に引けを取らない政策対応により、予見可能性を高め、設備の維持にとどまらず能力増強や新商品・サービス展開につながる戦略投資を加速し、輸出力を含む国際競争力を強化。
- 同時に、危機感を持って構造転換に取り組む。
 - 人手不足環境における労働力確保には、継続的な賃金上昇、それを支える企業活動の高付加価値化が必要。
 - こうした30年ぶりの環境をテコとして、政府も、現状維持に甘んじることなく挑戦する企業をより応援することで、企業の新陳代謝を後押しし、中小・スタートアップ含め足腰の強い企業を育成。同時に成長産業をリードする人材（博士、理系女子等）を育成・世界から受入（「社会基盤（OS）の組替え」等）。
- 2年前から始動した「新機軸」（市場に予見可能性を与え、新たな官民連携により、成長市場を創り出す政策体系）を発展、継続していくことが、今こそ求められている。

「新機軸」のキーメッセージ⑤

Ⅱ. 「新機軸」の考え方（＝「潮目の変化」を持続的成長に繋げる「期待の醸成」）

- 政府も一歩前に出て、大規模・長期・計画的に取り組み、民のアニマルスピリッツに火をつける
⇒ 「潮目の変化」を持続的成長に繋げる「期待の醸成」を通じて、
中長期的に国内投資・イノベーション・所得向上の3つの好循環を持続化。
今後3-5年は、向こう10年の成長に向けたジャンプ・スタートを切るための「集中取組期間」。

<14テーマの再構成>

- 昨年の第1次中間整理では、「ミッション志向産業政策6テーマ+社会基盤（OS）の組替え6テーマ+新たに取り組むべき分野2テーマ」として、検討の深化と施策の執行をしてきたところ。
- この1年で検討を深めてきた内容を踏まえて、以下のとおり、「ミッション志向産業政策8テーマ+OSの組替え5テーマ」に構成を見直し。
 - 「包摂的成長」は、社会基盤（OS）としていたが、問題の本質は「少子化」という社会課題と考えられるため、「少子化対策としての地域の」包摂的成長として、ミッション志向の産業政策として、位置づけを見直す。
 - 成長志向型の資源自律経済は、新たに取り組むべき分野としていたが、資源制約からの解放という社会課題の解決を図るものであると考えられるため、「ミッション志向の産業政策」と位置づけ。
 - Web3.0は、新たに取り組むべき分野としていたが、業種横断的な課題であるもののデジタル社会の重要分野の一つと考えられるため、「デジタル社会の実現」の中で議論するものとする（＝統合）₆

(参考) 再構成後の「新機軸」政策テーマ

- ミッション志向の産業政策 (8分野) :
世界的な社会課題を起点に、人口減少下でも中長期的に拡大する国内需要を開拓。 海外含め需給両面から施策を継続実施することで世界水準の戦略投資を加速。

＜各ミッションで長期的に創出される市場規模等の例＞

- **G X** : 今後10年で150兆円超の官民投資、そのために20兆円規模の政府支援。
- **D X** : 2030年までに国内で半導体を生産する企業の合計売上高 (半導体関連) を15兆円超
- **経済安全保障** : 自律性向上、優位性・不可欠性確保、国際秩序維持
- **健康** : 2050年に公的保険外サービス77兆円
- **レジリエンス** : 2050年に適応市場が途上国で約70兆円に成長。
- **バイオものづくり** : 2030年時点で総額92兆円の市場規模。
- **資源自律経済** : 2030年に80兆円、2050年に120兆円のサーキュラーエコノミー市場を実現。
- **地域の包摂的成長** : 可処分所得/時間の向上等を通じ希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ

- 社会基盤(OS)の組換え(5分野) :
ミッションの実効性を高めるべく、経済社会構造を改革

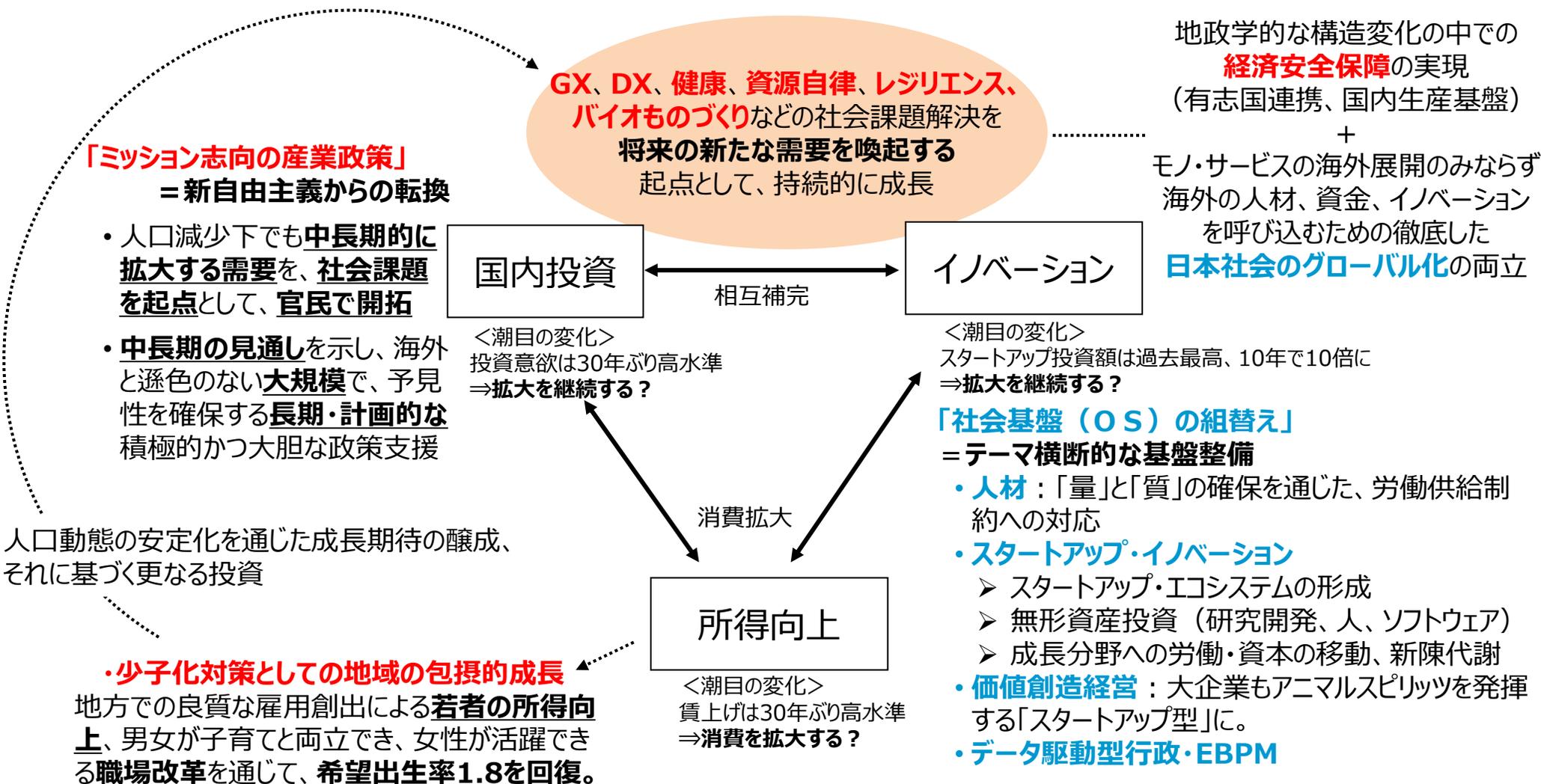
＜各分野の長期的目標の例＞

- **人材** : 物価上昇を超える賃上げの継続的な実現
- **スタートアップ・イノベーション** :
スタートアップへの投資額を今後5年で10倍
- **価値創造経営** : 日本の代表的企業がPBR1倍超えとなる割合を2030年に8割に
- **日本社会のグローバル化** :
2030年に対内直接投資残高を100兆円に
- **データ駆動型行政・EBPM**

経済産業政策の新機軸 = 「期待」の醸成

→ 国内投資・イノベーション・所得向上の3つの好循環の「持続化」

近年のマクロ環境の変化：地政学的リスクの拡大、「安い国」日本、コロナからの再開、世界的なインフレ、人手不足
+ 世界での産業政策の活発化



各分野（ミクロ）の主要施策

	新機軸の 施策の柱	長期的目標	足下3年程度	3～5年後
ミSSION志向の産業政策	炭素中立 型社会の 実現	2050年CN実 現/今後10年 で150兆円超 の官民投資、 20兆円規模の 政府支援	GX経済移行債を活用した規制・支援一体型の先行投資支援（グリーンイノベーション基金の拡充等を通じた革新的な技術開発支援や、社会実装等に向けた設備投資支援など）（2023-32年度）	
			GXリーグの活動開始・排出量取引制度の試行（2023年度～）	排出量取引制度の本格稼働（2026年度～） 化石燃料賦課金の導入（2028年度～） 有償オークションの導入（2033年度～）
			ブレンデッド・ファイナンスの手法開発・確立等（2023-24年度）	ブレンデッド・ファイナンスの実施・リスクマネーの供給強化等（2025年度～）
			GX推進機構の設立（2024年度）	
			戦略分野（GX, DX等）における国内投資拡大に向けた欧米との競争に負けない予算・税スキーム	
			グリーン、トランジション・ファイナンス等の環境整備・国際発信（2023-26年度）	
			独禁法の取扱いの柔軟化（相談対応・指針の充実・特例措置等の必要な措置の検討）	
	デジタル 社会の実 現	2030年までに 国内で半導体 を生産する企 業の合計売上 高（半導体関 連）を15兆円 超/ハード、ソ フト、ルールに 渡るデジタルラ イフラインを全 国的に整備	先端・従来型半導体、半導体部素材・装置、次世代半導体の設計・製造基盤等の確立支援（2021年度以降順次）	
			半導体産業人材のための各地域における産学官連携の仕組み・体制の全国への展開（2021年度～）や、半導体の設計・製造を担うグローバル人材の育成（2023年度～）	
			戦略分野（GX, DX等）における国内投資拡大に向けた欧米との競争に負けない予算・税スキーム	
			蓄電池製造基盤の確立に向けた支援及び施策の拡充、上流資源の確保、人材育成、次世代技術開発の加速化（2022年度～）	
			蓄電池等のデータ連携基盤整備（2024年度を目標）	関連する他のユースケースに展開
			東京圏・大阪圏を補完・代替する第三・第四の中核拠点の整備等、地方におけるデータセンター整備（2023年度～）	
			ポスト5G基金を活用し、ポスト5G情報通信システムに係る技術開発を推進し、海外でオープンRANを普及・展開	
			生成AIの活用に向けた基盤モデルの開発及び官民の計算資源の拡充（2022年度～）	
			量子コンピューティング技術の産業化に向けた研究開発の推進・支援強化（2022年度～）	
			量子古典ハイブリッドコンピューティングの基盤ソフトウェア開発（～2028年度）	
			デジタルライフライン全国総合整備計画の策定・実施。先行的にドローン航路や自動運転支援道の設定等を開始(2024年度～)	
			企業DXを推進するデジタル人材育成の加速（生成AI活用含む）	
			Web3.0・ブロックチェーン技術の事業環境整備（税制、規制、会計監査、ユースケース創出支援、人材育成等）（2022年度～）	

各分野（ミクロ）の主要施策

	新機軸の 施策の柱	長期的目標	足下3年程度	3～5年後
ミ シ ヨ ン 志 向 の 産 業 政 策	経済安全 保障の実 現	自律性向上、 優位性・不可 欠性確保、国 際秩序維持	<p>経済安全保障推進法に基づく特定重要物資の不断の見直しや、見直しも踏まえた支援策の検討（基金、事業環境の不確実性に対応するための資本強化等の必要性を検討）</p> <p>経済安全保障重要技術育成基金の執行を通じた先端重要技術の育成（2022年度から当面10年間）</p> <p>技術育成・保全等の観点からの、投資審査や輸出管理の不断の見直し、強制技術移転への対応強化、研究インテグリティの一層の推進、人材流出対策等に関する具体的な検討</p> <p>機微なデータのより適切な管理や情報通信技術サービスの安全性・信頼性確保に向けた対策の検討</p> <p>外国からの経済的な威圧に対する効果的な取組の検討</p>	
	新しい健 康社会の 実現	2040年に健 康寿命を75歳 に/ 2050年に公 的保険外サー ビス77兆円、 世界の医療機 器市場のうち 13兆円	<p>グローバルヘルスケアスタートアップの育成プログラムの実施</p> <p>PHRを活用した新たなサービスの創出に向けた実証</p> <p>PHRサービス事業協会と連携し、医療機関等におけるPHRの利活用促進に向けたデータ標準化及びルール整備</p> <p>実証事業等を通じた介護保険外サービスの振興、サービスの信頼性確保に向けた取組の推進</p> <p>仕事と介護の両立促進に向けて、先進企業の取組の可視化、インセンティブ設計（「健康経営」の評価項目への追加）、企業向けのガイドラインの整理・普及を進める</p> <p>プログラム医療機器の開発環境の整備及び研究開発に係る支援</p> <p>介護現場の生産性向上や海外市場獲得に資する介護ロボットの開発環境整備</p> <p>医療機器・ヘルスケアサービス市場の拡大が見込まれるアジア・アフリカ地域への展開支援を官民ミッション等実施しながら重点化。産官学医連携機関MEJと同様な組織を各国に整備しMEJと連携することで、キーパーソンとのネットワーク構築等を推進</p>	<p>2025年大阪・関西万博 グローバルヘルスケアスター トアップコンテストの実施 PHRを活用した新たな体 験の提供</p> <p>ヘルスケア・スタートアップエコシ テムをグローバルな視点から強化</p> <p>左同</p> <p>左同</p> <p>プログラム医療機器の国外の開発環境の整備・ 海外展開支援</p> <p>脳神経領域における医療機器開発の促進</p>

各分野（ミクロ）の主要施策

	新機軸の 施策の柱	長期的目標	足下3年程度	3～5年後
ミッション志向の産業政策	レジリエンス社会の実現	災害大国日本として、途上国の適応市場（2050年約70兆円）を含め世界市場を獲得(P)	<p>スタートアップ関連施策（SBIR制度等）との連携</p> <p>SX経営との連動</p> <p>海外展開に向けたFSの実施</p> <p>防災分野における国際標準化に向けた取組の推進</p>	<p>スタートアップを含め、先進的なソリューションの社会実装に向けた取組の具体化、推進</p> <p>企業の防災・強靱化投資が中長期的な価値創造に至る道筋を整理、制度的支援を検討・実施</p> <p>海外の事業環境を活かした先進的な防災ソリューションの社会実装の促進</p> <p>ポスト仙台防災枠組（2030年～）を日本が設計・主導することへの貢献</p>
	バイオものづくりの実現	2030年時点で総額92兆円の市場規模	<p>GI基金バイオものづくりPJの着実な事業の執行（2022年度～）</p> <p>バイオものづくり革命推進基金を活用した戦略的なPJ組成、着実な事業の執行（2023年度～）</p> <p>バイオ由来製品の付加価値を経済的価値に転嫁する仕組みや安全性評価・製品表示ルールの策定、公共調達の活用、技術の標準化等のバイオ由来製品の市場創出・拡大を図るための取組</p> <p>消費者とのリスクコミュニケーション等の消費者の受容形成に向けた取組</p> <p>バイオ×デジタル分野等、バイオものづくりで不足する人材の確保や実証拠点の整備、有望なスタートアップへの投資環境整備に加え、周辺機器等関連産業の競争力強化など、バイオものづくりの国内産業基盤の確立に向けた取組</p>	<p>両基金の着実な執行（～2030年度頃）、必要に応じた研究開発及び社会実装に向けた追加的支援</p>

各分野（ミクロ）の主要施策

	新機軸の 施策の柱	長期的目標	足下3年程度	3～5年後								
ミッション志向の産業政策	成長志向型の資源自律経済	2030年に80兆円、2050年に120兆円のサーキュラーエコノミー市場を実現	産官学サーキュラーエコノミー・パートナーシップの立ち上げとビジョン・ロードマップの策定	産官学サーキュラーエコノミー・パートナーシップでの個別政策課題（標準化、マーケティング、プロモーション、国際連携、技術検討等）の検討の深掘り								
			トレーサビリティ確保のためのユースケース創出、サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォーム等の構築（SIPとも連携）	研究開発・設備投資支援、標準化支援の拡充・強化（GX先行投資支援：資源循環分野において、官民合わせて今後10年間で2兆円～）	動静脈連携の加速に向けた制度整備（3R関連法制の拡充・強化）の検討	サーキュラーエコノミー投資ガイドンスの活用 国際連携：サーキュラーエコノミーの国際標準化、プラスチック汚染対策に関する条約や改正バーゼル条約（プラスチック、E-waste）への対応						
ミッション志向の産業政策	少子化対策としての地域の包摂的成長	地域の企業の成長等を通じた可処分所得・時間の向上等により、希望出生率1.8を回復し、更に人口動態の安定化をもたらす希望水準が実現できるような経済環境を作る	中小企業・小規模事業者における事業再構築・生産性向上等、及びその関連施策と一体的に行う賃上げへの支援	地域未来牽引企業の更新（2025年度）								
			地域経済を牽引する中堅企業に対する集中支援	成長志向の中小企業の創出：親族内承継やM&Aを含む第三者承継を機とした変革の推進、イノベーション支援、人材・資金等の内部資源の充実、伴走支援	地域の資源を生かしたアート・デザインやスポーツの活用等による観光業等への投資促進	労働費含めた価格転嫁対策、パートナーシップ構築宣言	重要産業に係る工業用水等の産業インフラ整備	産業用地の整備：土地利用調整の円滑化の促進等	子育て両立・女性活躍強化：ダイバーシティ経営を通じた地域の雇用環境整備の推進・優良事例の選定、補助金審査の際の加点措置導入、なでしこ銘柄の活用による両立支援の促進、地域未来牽引企業の評価項目に働きやすさ等の指標を追記、フェムテック等の活用促進、家事支援サービスの利用促進	学校内外のリソースのフル活用を通じた、地域格差のない学びの実現	地方も見据えた男女のマッチング支援（ライフプラン提供や伴走支援等の少子化対策に資するビジネスモデル構築等）	デジタル活用を通じた物流等の生活インフラの持続可能化

各分野（マイクロ）の主要施策

	新機軸の 施策の柱	長期的目標	足下3年程度	3～5年後
社会基盤（OS）の 組替え	人材	人手不足への 対応／物価上 昇を超える賃上 げの持続的な 実現／人的投 資・人材競争 力強化	<ul style="list-style-type: none"> ○徹底した人手不足への対応 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業の省人化投資支援（ものづくり補助金、IT導入補助金） ○賃上げに向けた取組の強化 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業・小規模事業者における事業再構築・生産性向上等と一体的に行う賃上げへの支援 労務費含めた価格転嫁対策、パートナーシップ構築宣言(再掲) 持続的な賃上げに向けた賃上げ税制の強化 ○内部労働市場・外部労働市場の活性化による労働移動の円滑化 <ul style="list-style-type: none"> 人的資本経営コンソーシアムの活動の拡大 リスクリング・労働移動の円滑化の一体的な推進、副業・兼業や出向起業の支援等、多様な働き方の促進 	
	スタート アップ・イ ノベーション	スタートアップへの 投資額を今 後5年で10倍	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ育成5か年計画の着実な遂行（2022-27年度） ○スタートアップの創出拡大 <ul style="list-style-type: none"> 女性起業家支援の強化 スタートアップビザの拡充 カーブアウトした者が行う研究開発の支援の強化、パーシャルスピ ンオフに関する税制の恒久化の検討 研究者と経営人材のマッチング推進、ディープテック領域の人材発掘・起業家育成の推進 エンジェル税制の活用促進や利便性の向上に向けたあり方検討 ○スタートアップの成長促進 <ul style="list-style-type: none"> ストックオプション制度の環境整備 LPSの投資対象の拡充、海外投資比率制限の要件緩和の検討、 公正価値評価をLPSの会計規則に位置づけ ディープテック・スタートアップに対する事業開発や量産化の支援拡充、 オープンイノベーション促進税制のあり方検討、知財専門家のVCへ の派遣による支援強化、審査官側からのプッシュ型支援の推進 ○社会課題を解決するスタートアップへの支援強化 <ul style="list-style-type: none"> インパクトスタートアップへの支援強化 分野・ミッションごとに特化した支援の強化 ○研究開発・標準化等 <ul style="list-style-type: none"> 懸賞金型研究開発事業の拡充 生成AIの活用に向けた国内基盤モデルの開発及び官民の計算資源の拡充（2022年度～）（再掲） 量子コンピューティング技術の産業化に向けた研究開発の推進・支援強化（2022年度～）（再掲） 企業による標準化の戦略的活用の促進(GI基金の標準化戦略FUの取組をポスト5G基金等其他研究開発事業に拡大等) イノベーション拠点としての立地競争力強化のため、知財創出等に向けたR&D投資促進（イノベーションボックス制度の検討） JAXAの戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発成果のカーブアウトに伴う制度的課題のガイ ドライン等での整理とその普及・啓発 ディープテック領域におけるスタートアップ増加や規模 の大きなスタートアップ創出に向けて、ディープテック・ スタートアップ支援に係る事業を着実に執行し、推進

各分野（ミクロ）の主要施策

	新機軸の 施策の柱	長期的目標	足下3年程度	3～5年後
社会基盤（OS）の 組替え	価値創造 経営	2030年に日 本の代表的企 業の8割が PBR1倍超え	SX経営推進（SX銘柄選定、価値協創ガイダンスの実践、サステナビリティ情報開示の高度化） 東証改革（PBR1倍割れ問題への対応等） 買収に関する新指針の策定など公正なM&A市場の整備等を通じた資本市場における健全な新陳代謝の推進 GI基金の実施企業に対する取組状況の確認（2022年度～） パーシャルスピノフに関する税制の恒久化の検討（再掲） JICによる投資を通じた事業再編・成長投資の促進	
	グローバ ル化	自由貿易・経済 安保の両立、稼 ぐ力強化、対内 直接投資を 2030年に80兆 円、早期に100 兆円を目指す	海外スタートアップ等内外企業による対日直接投資の支援、海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプランの着実な 推進 高度外国人材の受入拡大に向けた検討 貿易手続きのデジタル化推進（2023年度試行開始、来年度本格化）、ASEAN等の貿易手続デジタル化環境整備 （2023年度策定予定のロードマップの具体化） NEXI融資保険を活用した輸出環境改善 中小企業等の「稼ぐ力」の向上：輸出未経験企業等を対象にした新規輸出1万者支援プログラム（2022年度～）の推 進・強化 スタートアップの海外展開支援（実証、マッチング、本格展開まで） IPEF等の対外経済枠組みに基づくルール形成と連動したグリーン・デジタル分野等における海外プロジェクト組成支援 サプライチェーン強靱化、GX、スタートアップの海外展開支援等に対するNEXIの融資保険の拡充等の資金調達支援の強化 インパクト投資の拡大支援 デジタル技術を組み合わせ製造・ヘルスケア・農業等の分野でグローバルトップを狙う企業のスケール化支援 対外経済戦略の策定と支援実施体制の強化	
	EBPM ・データ駆 動型行政	政策の新陳代 謝及び高度化	新たな政策評価方針に基づくKPI等の設定 EBPMの拡充 公的統計の調査表情報の利用簡素化・早期化に向けた検討 調査分析部局における政策立案時のデータの設計・取得・加工・ 分析支援 行政手続きで取得するデータや民間データの政策の立案・ モニタリング・効果検証への活用拡大	政策立案・実施プロセスの更なる自動化／新たな政 策ツールへ転換

マクロ（結果としての経済全体）のフレームワーク

	足下3年程度	3～5年後	長期的目標
国内投資	<p>★設備投資意欲の上昇 → 経団連の設備投資目標：2027年度115兆円</p> <p>★既存の政府支援（R4補正：7兆円） → 案件の具体化（例. 2020年代後半 次世代半導体の製造基盤確立）</p>		<p>将来の成長期待に基づく民間投資の促進</p> <p>+</p> <p>企業活動を高付加価値化し、経済産業構造を転換</p> <p>↓</p> <p>長期持続的な経済成長の実現</p> <p>◀ 両立 ▶</p> <p>社会課題解決に向けた進展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GX：2050年カーボンニュートラル ・DX：デジタル社会の実現 ・経済安全保障の実現 ・健康寿命の延伸 ・自然災害へのレジリエンス社会 ・資源自律：資源制約からの解放 <p>★少子化傾向の反転：希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ</p>
	<p>戦略分野（GX、DX等）への世界水準の長期大規模支援（複数年/初期投資に留まらない支援等）</p>		
	<p>投資に必要な産業用地/インフラの整備 → 投資推進のための必要となる施策を随時実施</p>		
	<p>少子化反転に向けた地方投資推進（中堅企業の集中支援、成長志向の中小企業創出） / 人手不足対策としての省人化投資促進</p>		
イノベーション	<p>★人手不足・新陳代謝の兆し → 成長分野への労働力、資金流入の推進</p>		<p>両立</p>
	<p>人手不足対応としての新陳代謝（PBR<1、親族内承継・M&A、IPO等）</p>		
	<p>世界水準のイノベーション投資環境（イノベーション制度、JIC延長、蓄電池CFP/自動運転データ共通基盤等）</p>		
	<p>戦略分野のイノベーションの世界水準の支援（GI、半導体・AI・量子・宇宙、バイオものづくり、健康）</p>		
所得向上	<p>★30年ぶりの賃上げ水準 → 物価上昇と賃金上昇の好循環の定着</p>		
	<p>賃上げ環境の整備（価格転嫁対策、賃上げ税制、事業再構築・生産性向上支援、キャリア相談・リスティング・転職までの一体的な支援）</p>		
	<p>地方における良質な雇用創出（子育て両立・女性活躍に向けた職場改革等）</p>		